

青森県立高等学校将来構想検討会議 西北地区部会（第4回）概要

日時：平成27年8月25日（火）

15：00～17：10

場所：つがる市生涯学習交流センター
「松の館」

<出席者>

西北地区部会委員

佐井 憲男 地区部会長、長尾 孝紀 地区部会副会長、東 慎治 委員、
蝦名 博 委員、笹山 和信 委員、澁谷 尚子 委員、高橋 幸治 委員、
吉田 健 委員

1 開会

金教育次長から挨拶があった。

2 調査検討

地区部会長から、「本日の進め方について、まず、今後の『地区部会における検討の進め方』を確認して共通理解を図った後、『中間まとめ』や『各地区の学校配置等に関する基本的な方向性』について意見交換することとしたい。」との発言があった。

(1) 地区部会における検討の進め方について

事務局から、資料1について説明した。

(2) 中間まとめについて

事務局から、資料2、資料3、資料4及び資料5について説明した。

地区部会長から、「この『中間まとめ』については、これまで当地区部会でも意見交換を行ってきた第1分科会、第2分科会の報告に基づいた内容となっており、当地区部会としての意見も踏まえたものとなっているので、9月に予定されている検討会議では、その旨を報告したい。」との発言があった。

(3) 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

事務局から、資料6-1、資料6-2、資料6-3及び資料7について説明した。

地区部会長から、「西北地区では、平成30年度から39年度までの10年間で505人が減少すると見込まれ、それに伴い、平成29年度の27学級から39年度には8～10学級減少し、17～19学級になると見込まれていることを

踏まえ、資料6-1の検討項目にしたがって、区切りながら意見交換を進めたい」との発言があった。

「(1) 全日制課程の配置等の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

○ 他地区との関係もあるので、西北地区に重点校を置かないというわけにはいかないが、重点校の学校規模が6学級以上となれば、他の高校に影響してくると考える。ただ、他地区の重点校が6学級で、西北地区の重点校が5学級であれば、最初から差が付いてしまうのではないかと危惧している。最初は6学級からスタートして、今後の再編整備の中で学級数を調整していくのも一つの考え方である。

→ (事務局) 下北地区も西北地区と同様に厳しい状況となっている。そのような状況にあっても、下北地区には重点校が必要であるという意見が出されている。さらに、重点校の学校規模の標準は6学級以上だが、5学級であっても重点校としての役割を果たせるのではないかと意見も出されていた。6学級を維持することは難しいため、重点校は無理であると結論づける必要はないと思う。

○ 重点校は選抜性の高い大学への進学を目指す取組とともに、地区における普通高校の中核的役割も担っているという考え方で良いか。

→ (事務局) 中間まとめでは「選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともに」と記載しており、重点校以外の学校で医師や弁護士などの国家資格を目指す志を持つ生徒に対応できる取組を、一緒に取り組める学校が地区には必要だという発想から重点校という考え方が出てきた。

○ そういった視点で考えたときに、各地区に普通科の高校をどれだけ設置できるのかということに関わってくると考える。選抜性の高い大学への進学を目指す場合に、重点校に入学しなくても、その学校に選抜性の高い大学への進学を目指す教育を受ける環境があるのであれば、地域格差の解消にもつながるのではないか。

○ 西北地区においても重点校は必要だと考えるが、三市に比べて中学校卒業生数が少ないため、学級数については柔軟に考えた方が良い。3学級であっても、本人の進路目標が明確で、教師の指導力があれば進路達成につなげることができるという意見も聞いている。

○ 重点校が6学級以上必要というのであれば、平成39年までに10学級減となることから、現在1学級、2学級の学校は必然的に無くなるという前提の話になる。したがって、地域の実情に配慮した重点校の特例の考え方が必要だと感じている。そうでなければ、過疎地域に若い人が残らなくなってしまう

まうのではないか。重点校の学級数については、地域の状況に応じて柔軟に対応してほしい。

- 当地区で重点校の対象となる学校は大方決まっているものと考えているが、学級数については柔軟に考えていく必要がある。
- 西北地区は重点校ありきの議論が進んでいるような感じを受けているが、平成39年までに10学級が減少する中で、重点校として維持していけるのか。当地区の子どもたちは重点校を目指して頑張ると思われるため、重点校を残していけるような方策を考える必要がある。その方策の一つとして、単位制を導入することも考えられるが、本来のメリットが生かされていないという報告がなされている。今後は他県の例を参考にしながら、単位制を大胆な学校経営につなげていくのも一つの方策だと考える。
- 以前は併設型中高一貫教育についても検討していたが、生徒減少の現状を考えると周辺の中学校への影響が大きいと考える。
- 理数科による教科指導と総合的な学習の時間等による教育活動の境界線が曖昧になってきている。理数科でなくとも教科指導が可能な部分については、必ずしも理数科にこだわる必要はないし、逆に理数科でなければ教科指導が難しい部分については、やはり理数科が必要だと考える。したがって、教育活動の内容を整理して、理数科の今後の在り方を見極めていく必要がある。
- くくり募集になってから理数科の学習内容が充実してきていると聞いている。西北地区では理数科が理数系大学を目指す子どもたちの目標になっているのではないかと思う。理数科は全県的にも西北地区にしか設置されていないので、当地区の特色になるのではないかと感じている。
- 拠点校であれば施設・設備がきちんと整備され、どのような学習にも対応できる環境が与えられているイメージで捉えている。したがって、県の財政状態から考えても、西北地区に工業科の拠点校がなくても当然だと思う。当地区の工業科については、地域の実情に合わせた特色を出していくことを考えた方が良い。
- 財政面が厳しいことを考えると、拠点校として4学級の工業高校を設置するか、工業高校を全く無くしてしまうかのどちらかだと思う。学校規模が小さくなれば、管理面で苦勞するだけになってしまい、充実した教育活動ができなくなってしまう。拠点校については、幅広い学科を一校に集めて良い人材を育成するという観点から、専門性の高い教育を提供できる環境の整備に資金を投入するのはやむを得ないものと考えている。

- 五所川原農林高校は特色を出すために様々なことに取り組んでいる。以前、農業高校卒業後、農業関連の職業に従事する生徒が少ないという話をしたが、西北地区の産業構造は一次産業が中心であることを考えると、農業教育の必要性はあると思う。農業高校と工業高校の2校を拠点校として残すことは難しい。
- 保護者が職業学科のある高校に入学させるのは、必ずしも大学に進学させたいと考えているからではない。本当は就職をさせたいと考えているが、最近就職が厳しいため大学に進学するという生徒が増えている。また、職業学科の在り方として、ポリテクカレッジと連携して技術を高める取組や複数学科を有する総合高校も考えていく必要があるかもしれない。
- 重点校に入学した生徒全員が医学部進学を目指しているわけではないし、農業高校に入学した生徒全員が農業従事者になろうと思っていない。地域としての特色を出して、各学校がどのような人財を育成するのかを明確にすれば、他の地域の生徒も入学してくる可能性がある。例えば、農業・工業を学びたい生徒を一括募集して、農業高校・工業高校の校舎を利用して教育活動を行うようなスタイルはどうか。
- 私もそのようなことを考えたことがあるが、工業高校は実習棟、農業高校は農場が敷地内にあることで教育活動が可能となるため、実習施設から離れることができない。
- 農業で6次産業化を進めていくと、必ず工業的な要素も含まれてくるので、農業高校の敷地内に工業に関する施設・設備を整備した総合高校を設置するのはどうか。
- 農業と工業を統合した場合、お互いの特徴を生かしたものづくり等における連携はしやすいと考える。ただし、電気や電子、機械に関する知識をお互いに活用はできるが、あくまでも工業は工業、農業は農業に特化した学習を行うという前提での話であるため、学級減を伴った統合の場合、学校運営上は教員の配置等難しい面が想定される。
- 子どもたちのためにも農業・工業という選択肢は残してほしい。また、生徒同士の連携としてはどのようなものがあるのか。
- 以前は農業高校と工業高校が連携した取組があった。
- 生徒同士による農業と工業の連携であれば、良いアイデアが見つかるかもしれない。
- 農業では「農業機械」や「農業土木施工」といった科目があり、学習内容は工業科の科目と近いものもあるため、教科から見れば統合・連携が考えら

れないわけではない。

- 昨年度、木造高校の生徒研究発表会を見学させていただき、子どもたちのニーズに合った幅広い教育活動を行いながら、将来の夢を持たせて指導されているという印象を受けた。木造高校は、もともとは普通科と商業科が設置されていたため、総合学科は商業を主とした系列の印象が強いが、今後地区の学校規模を考えていくときに地区の状況に応じて、新たに系列を追加するなどについて検討する必要があると思う。
- 系列を増やすのは難しい問題がある。
- 中学生にとって総合学科は、入学後にじっくりと進路を見極めて学習に取り組めるところに魅力を感じているようである。

- 総合学科は進路面から考えると中途半端だと言われがちだが、総合学科の狙いは「生徒が将来やりたいことは何か」についてじっくり考えさせることである。また授業においても、単位制の利点を生かしながら、少人数でかなり前から課題解決型学習に取り組んでいる。進学に関してはあまり実績をあげることができていないが、生徒は充実した学校生活を送っていると感じている。
- 教員数は足りているのか。
- 本当はもっと教員数を増やして欲しいところだが、全県の学校のバランスを考えると贅沢は言えない。限られた教員数の中で最善の努力をしている。一生懸命取り組んでくれる生徒が多いため、先生方も意欲を持って教育活動に取り組んでいる。

- 西北地区において木造高校は独特の存在感がある。保護者も木造高校の進路実績をよく理解しており、将来公務員を目指している生徒が選択する傾向がある。

- 木造高校は英語版のチラシを作成するなど、時代に合わせた教育活動に取り組んでいることから、総合学科の在り方も今後変化していくのかもしれない。また、農業と工業をミックスした系列も考えられる。

- 生徒数が減少していく中で、現在の学校配置では難しくなっていくと思う。地域のバランスを考えると、五所川原市内、つがる市内、中泊地区、板柳・鶴田地区、鱒ヶ沢・深浦地区には1校ずつあっても良いのではないかと思うが、全ての学校を残してほしいというのが本音である。

- これまで様々な議論を重ねてきたが、生徒数の減少が大きいため、なかなか理想論が言えない状況である。しかし、第3次実施計画では統合の対象となった学校はなかったため、次期計画での統合はやむを得ないと考えている。

地域性を大事にしながらか次期計画を進めていくしかない。

- 木造高校の場合は、交通の便が悪い中泊町や深浦町から何らかの手段を使って通学している生徒がいる。また、岩崎地区の生徒は、能代市内の高校か西北地区の高校に進学する選択肢があるが、仮に能代市内の高校を第一志望として、それが叶わなかった場合は、五所川原市内の私立高校か深浦校舎等に進学するというのが現状である。このような点からも、小学生や中学生が進学したい学校について調査した資料があれば検討の参考になると思う。
- 以前は募集停止や統合の基準を示した方が良いと考えていたが、基準が出てしまえばそれに縛られてしまうのではないかと危惧している。基準の条件は満たしているが、残すべき必要がある学校が出てくるのではないかと思う。したがって、明確な基準ではなく、参考程度の基準とした方が良いと考える。
- 地域の実情に配慮した学校であっても、志望者数が極端に少ない場合、統廃合は致し方ないとする。私立高校への生徒の動向はどうなっているのか。
→ (事務局) 第一次進路志望調査を見ると、全県的に年々私立高校を志望する生徒数は増加している傾向がある。西北地区においても、私立高校への入学人数が少しずつ増えている。また、深浦町全体の中学生が深浦校舎に進学している割合は3割で、秋田県の学校が1割、私立高校が1割、鱒ヶ沢高校が1.5割となっているが、岩崎地区だけで見ると年度によってかなり差があり、半分くらいの生徒が深浦校舎に進学する年もあれば、一人も進学せず秋田県に7割が進学する年もある。県教育委員会では私立高校に対して、中学校卒業人数の減少に合わせて県立高校で募集定員を減らしているという情報を毎年提供している。私立高校でも学級減や募集定員の削減をしているが、最近では私立高校を志望する生徒数が少しずつ増えている状況である。
- ほとんどの生徒が住んでいる地域から高校に通っていることから、バスや列車の配慮が必要になることは間違いない。ただ、その交通手段の配慮は公共交通機関だけで良いのか。公共交通機関は郡部に行くほど便が悪くなるため、課外活動等に取り組むための親の負担などを考えると、統廃合する場合には行政からの支援が必要になると考える。
- 中里高校はスクールバスを運行しているが、どこが主体となっているのか。
- 中泊町が主体となって運行している。町村会への意見照会のまとめを見ると、今後も継続していくようである。
- 青森市内であっても両親が共働きの家庭は、親が学校まで送れないため、歩いて行ける学校に通学させるという話を聞いたことがある。家族形態も変化してきているので、行政の力が必要だと感じている。

- スクールバス等の支援があれば、遠い地域から子どもたちが通学しやすくなると思う。特に公共交通機関の便が悪い地域に対して、県立高校としての配慮があれば良いと考える。

地区部会長から、「ここまでの検討をまとめると、①重点校については、設置の方向で進めていきたい。また、6学級以上を標準としているが、地域の実情に合わせた学級数で配置するべきである。②拠点校については、特に農業の拠点校を設置するべきである。③高校教育を受ける機会の確保のために配置する高校の配置の考え方については、地理的条件により通学が困難な地域にある高校については残していくべきである。募集停止の基準については、基本的には示さない方向ではあるが、生徒の志願者数が少なくてやむを得ない場合には、統廃合を考える必要がある。通学支援については、スクールバスや奨学金等の支援により、保護者の負担を軽減して、子どもたちが希望する学校への通学が可能となる方策をとる必要がある。」との発言があった。

「(2) 定時制課程及び通信制課程の配置等の方向性」について

委員から、次のような意見があった。

- 定時制・通信制課程には、様々な生徒が在籍しており、定時制課程の工業科については資料のような現状があることから、特に残す必要はないと考える。

- 現在、定時制課程にはスクールソーシャルワーカーは配置されていないのか。

→ (事務局) 現在は北斗高校、尾上総合高校、八戸中央高校などに配置されている。定時制課程6校にスクールソーシャルワーカーを配置する予算措置をしており、今後徐々に拡充していく予定である。

- 定時制課程の募集定員は、普通高校等と同様に40名で良いのか。定時制課程には様々な問題を抱えた生徒が入学してくるため、募集定員を20名にするなどして、心のケアを手厚くするような発想もあっても良いのではないのか。

→ (事務局) 定時制課程の募集定員は40名ではあるが、実際は20名前後の入学者数である。40名の募集定員に対する教員数で20名程度の生徒を指導している状況である。北斗高校などの三部制の学校では、40名の定員を満たしているため、委員御指摘の問題が現実としてあると思う。

- 小・中学校において特別支援学級に所属している子どもたちが結構いるが、高校になると特別支援学級は無くなってしまう。特別支援学校はあるが、進学できない子どもたちもいるため、高校内にも特別支援学級を設けてほしいと県にも要望している。

「(3) 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会など」について

委員から、次のような意見があった。

- 地域の代表を構成メンバーとすることも考えられるが、公募枠を設けることも大切だと考える。県の方で一方的に決めてしまうのはどうかと思う。

「4 魅力ある高等学校づくりに向けて」について

委員から、次のような意見があった。

- 深浦町観光協会の職員が三重県立相可高校の高校生レストランの仕掛人である岸川氏を招聘して講演会を実施した。その中で、地域に必要とされる高校であることが前提で、高校を残すことに意味があるのではなく、この地域にこんな魅力的な高校があるということを発信して、他の地域から生徒が集まってくるような学校をつくることが大事だという話があった。地域の高校を残したいという強い思いがなければ、魅力的な高校にはならない。
- どこの学校も頑張って魅力ある活動に取り組んでいるが、地域と学校が一体となって取り組んでいることが、魅力としてなかなか広がっていないのが現状である。

地区部会長から、「地区の学校配置等に関する基本的な方向性についていただいた意見については、事務局が整理したものを地区部会長が確認し、9月に予定されている合同会議において報告し、他地区の状況を確認しながら、当地区の方向性について、引き続き、検討を重ねたい」旨の発言があった。

3 閉会